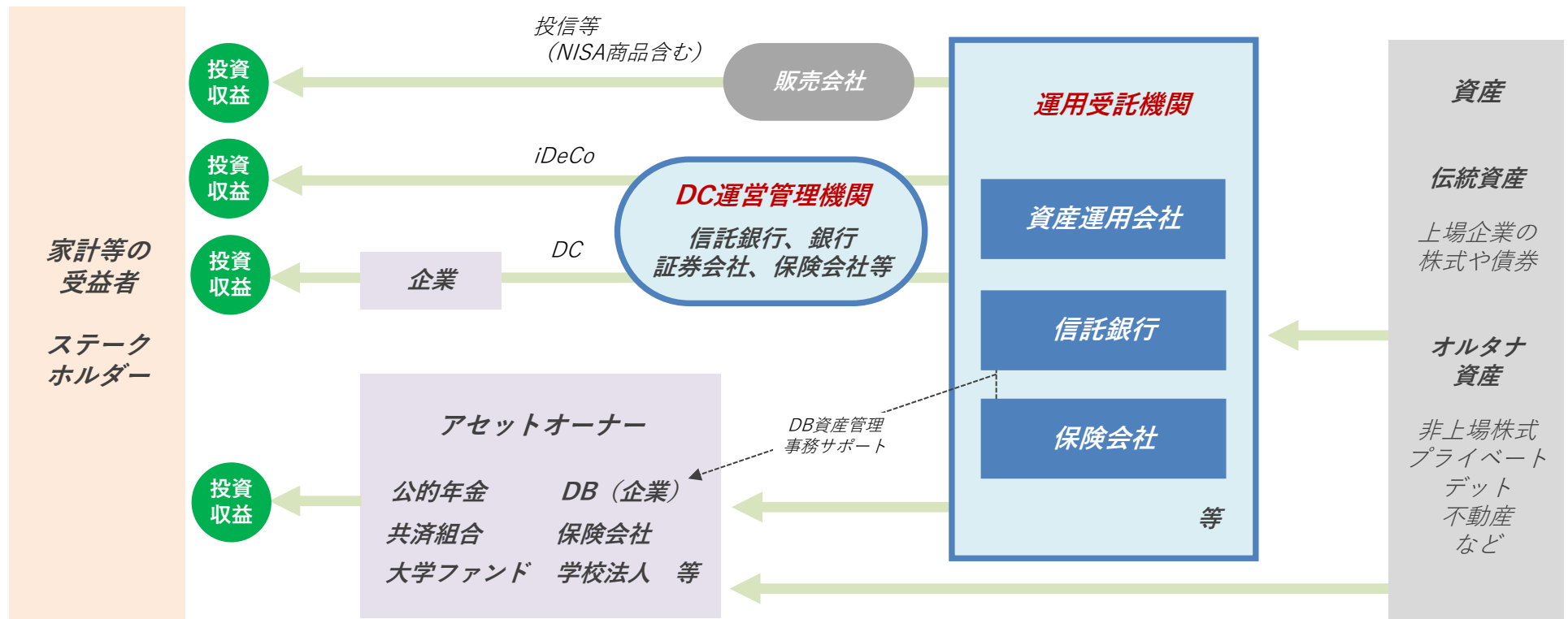


- 金融庁においては、**資産運用の機能に着目し、資産運用会社に限らず、その機能を提供する様々な金融機関について横断的なモニタリングを実施。**
- 特に、今事務年度は、我が国資産運用会社の現状と課題、確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）と確定給付企業年金（DB）向けのサービスの現状と課題について、モニタリングを実施。



ポイント

- 実行計画2024において「資産運用業が我が国金融業の中で銀行・保険・証券に並ぶ**第4の柱**となるよう、業界の発展を継続して推進する」、「世界の資産運用会社と**質・量ともに**伍していけるプレーヤーの育成を目指す」とされたことを踏まえ、**我が国資産運用会社の収益基盤の特徴**をモニタリング。以下のような課題・強化すべきポイントが見られた。
- 加えて、プロダクトガバナンスの取組についても実態把握を実施。大手社では主に不芳ファンドの抽出・対応等を進められてきたが、そもそも**組成商品が不芳ファンドとならないようにするための、商品ライフサイクルを通じた適切な品質管理**に課題が見られた。

日系大手13社の収益基盤の特徴

課題・強化すべきポイント

グローバル資産の受託残高、そこから得る利益が増加傾向。

うち株式アクティブ運用やオルタナ投資では7～8割が外部の資産運用会社に運用委託。

インハウス運用と外部委託運用をどのように使い分けていくかを検討の上、戦略的に取り組むことを期待。

外部委託運用の活用に当たっては、多様な資産運用会社・商品の中から**優れた会社・商品を厳選して管理する能力を磨いていく**ことを期待。

国内顧客向けのビジネス中心で、**海外顧客**からの受託残高は全体の4%、利益は全体の2%。

近年、海外ビジネスの強化に向け、大手金融グループが海外の資産運用会社を買収する動きもあるが、その検討や決定に傘下の資産運用会社が関与しない場合もある。

大手金融グループではグループ一体で資産運用ビジネスに取り組んでおり、買収等の意義、グループ内の資産運用会社との棲み分け、シナジー等について、**グループ関係会社間で十分に認識共有**を図ることを期待。

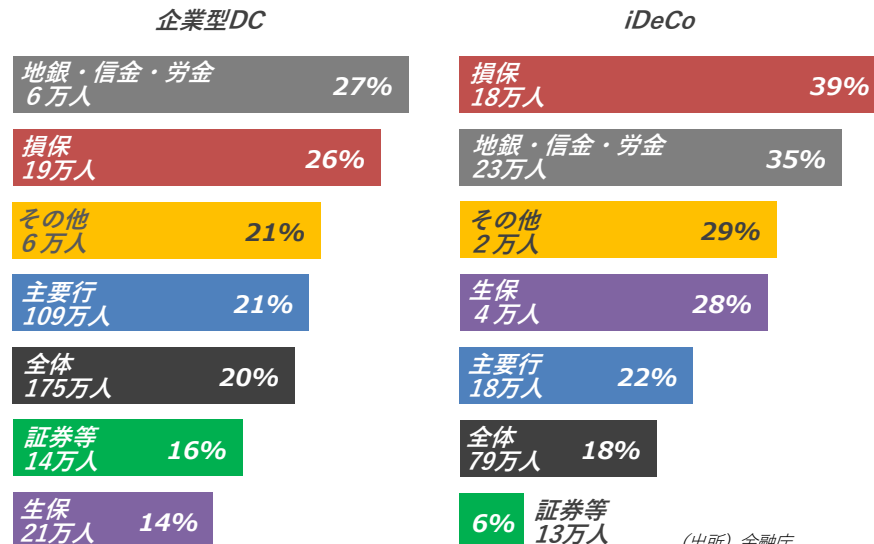
グローバルのオルタナ投資の受託・利益は伸びているが、**国内のオルタナ投資**は限定的。

多くの社が今後の強化ポイントとして国内の非上場株式等を挙げている。
非上場株式等への投資には銀行・証券・VCなどグループ会社の知見が活きる面もある。
グループの知見を総合した取組の推進を期待。

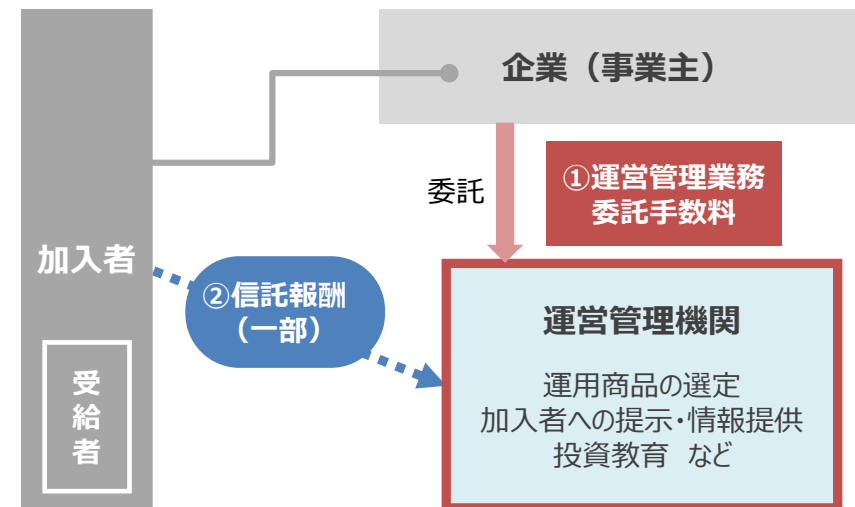
ポイント

- DC（企業型DC・iDeCo）では、**運営管理機関（銀行、信託銀行、証券会社、保険会社など）**が、商品ラインナップを選定し、加入者等がその中から選択。
- 足元、物価は上昇基調。（物価の上昇率を下回る金利・利率の）元本確保型商品で長期に運用していく場合、実質的な資産価値が目減りし続けることになる。運営管理機関は、加入者等において**個々人の状況や経済・金融環境を踏まえた適切な商品選択**がなされるよう、**効果的な投資教育や加入者等の最善の利益を勘案した商品選定・入替**を行っていくことが重要であるが、**業態により「元本確保型商品のみで運用する者」の割合に大きな差。**
- 企業型DCの**運営管理機関の半数が赤字**。大手社では黒字の社でも、企業から得る委託手数料（右下図①）で委託業務の費用を全て賄えず、**加入者等から得る信託報酬（右下図②）がなければ赤字**。運営管理機関は、**加入者等の最善の利益を勘案した運用商品の選定・提示に疑念を生じさせないよう、手数料水準を検討し、企業に提示**していくことを期待。

運営管理機関の業態別の「元本確保型商品のみで運用する者」の人数・割合



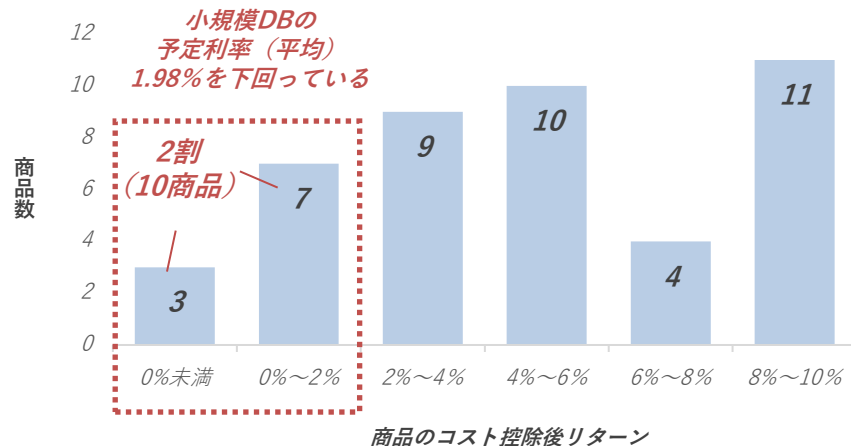
企業型DCのビジネス構造と運営の収入源 (出所) 金融庁



ポイント

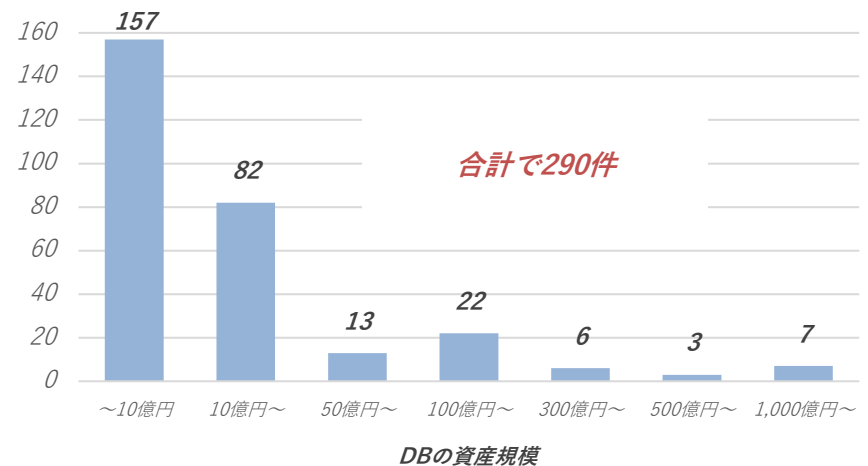
- 法令上、DBの積立金は、信託銀行との信託契約や生命保険会社との保険契約により管理し、運用は信託銀行や生保、資産運用会社が行うこととされている。総幹事業務（DBの決済事務や制度管理業務）を行う総幹事会社（主に**信託銀行4社、生保8社**）は、併せて、こうした資産運用業務を実施。
 - 全DBの7割を占める小規模なDB（資産額10億円未満）の多くは、主として総幹事会社に運用を委託し、バランス型商品や（元本と一定の利率が保証される）団体年金保険（一般勘定）で運用。こうした中、**総幹事会社が提供するバランス型商品のうち約2割の商品では、リターン実績が小規模DBの予定利率平均（1.98%）を下回っている**。総幹事会社には、**市場環境に沿った運用提案を行うなど、各DBの状況に寄り添ったサポートを期待**。
- ※ 運用結果が予定利率を下回り、積立の不足金が一定範囲を超えた場合、事業主が追加で掛金を拠出することになる。
- 足元、賃上げに加え、DBの給付改善を行う企業も出てきている。DB制度等を熟知する総幹事会社には、給付改善に取り組もうとする企業の人事・経営方針や特性等を踏まえ、**企業が取り得る選択肢や課題の解決策の提案など、きめ細やかなサポートを期待**。

総幹事会社が提供するバランス型44商品のコスト控除後リターン（5年平均）
（2024/3末）



（注）予定利率（平均）は、各DBについて総幹事会社が把握している利率（24/9末時点で把握可能な各DBの直近決算日における値）を単純平均して算出。（出所）金融庁

DBの規模別にみた給付水準の改善件数（22/10~24/9）



（注）総幹事会社が把握している改善件数 （出所）金融庁が金融機関（総幹事会社）にヒアリング